

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策26	土地利用
基本方針	計画的な土地利用の推進と、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ります。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	地区計画制度の導入地区面積	129.6 ha	(平成23年度)	129.6 ha	129.6 ha	129.6 ha	129.6 ha	172.0 ha	172 ha
指標2	地籍調査事業の進捗率	26%	(平成22年度)	28.40%	28.50%	28.50%	28.60%	28.60%	28%

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	執行率	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	方向性	
1	統合型GIS整備計画の策定及び推進	-	-	計画を見直し完了	△	○	○	B	
2	都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	*
3	羽村駅西口地区の用途地域の変更と地区計画制度の導入	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	宅地開発等の適正な指導	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	生産緑地の保全	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	

4 施策評価

① 施策の評価

羽村駅西口地区及び栄町三丁目西部地区の用途地域の変更と地区計画制度の導入については、計画通り進めることができ、地区計画導入面積は、羽村駅西口地区を平成28年度中に都市計画決定をすることができたことから、目標値172haを達成することができた。

宅地開発指導については、平成27年度に見直しを行った指導要綱に基づき開発指導を行い、良好な住宅環境の創出を進めた。

生産緑地の保全については、平成28年度も追加指定の申し込みの受付を実施して緑地の保全を図り、適切な都市環境の保全に努めた。

統合型GIS整備計画については、今後の導入に向けた調整を行ったが、ネットワークの強靱化の対応など新たな課題が生じた。

② 今後の方向性(改善への取組み等)

変更した用途地域及び導入した地区計画に基づき、土地利用を誘導し、地区の特性を生かした計画的な土地利用を推進することで、良好なまちなみの形成を図っていく。

生産緑地については、平成34年には、多くの生産緑地が指定から30年を経過し、生産緑地の買い取り申請が可能となることから、所有者の意向把握に努め、生産緑地の保全のための方策を検討していく必要がある。

統合型GISについては、統合に参加する各課のニーズと導入後の効果の検証や、統合型が必要かどうかも含め、課題を整理し、関係各課による調整を図っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部		都市計画課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	統合型GIS整備計画の策定及び推進	平成 25 年	期間設定3年	自治事務	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	情報管理課					
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	26	土地利用	事業番号 7

2.事業の概要

事業内容	地図を利用するすべての事務について、業務内容の質的向上及び効率化を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	業務内容の質的向上及び効率化を図ります。
------	----------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	地理情報システム導入に向けた調査・研究	同左	地理情報システム導入準備	地理情報システム導入 平成30年度の事業費は平成29年度の導入準備で算定

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	5H	1人	12H	1人	120H	1人	120H
主事・主任職	0人	0H	1人	12H	1人	120H	1人	120H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	26	60	597	597
人件費(主任・主事職)	0	41	408	408
総事業費(合計)	26	101	1,005	1,005
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	26	101	1,005	1,005
財源内訳(合計)	26	101	1,005	1,005

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

情報管理課と調整し、今後の導入に向けて検討を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
3社のデモを各課担当で確認し、今度の導入に向けて検討を行った。	情報管理課と調整し、今度の導入に向けて検討を行った。 ネットワークの強靱化対応など新たな課題が生じた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	△
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討				B
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当									
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討										
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										
		低								

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
地理情報システムを有効かつ最少の経費で導入するためには、各課のニーズと導入後の効果などを検証して導入を進める必要があり、ネットワークの強靱化対応なども行われたことから、統合型が必要かどうかも含めて検討する必要がある。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部		都市計画課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
2	都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	年					
01	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	平成 8 年	継続	自治事務	直営		
02	羽村駅西口地区の地区計画の検討	平成 27 年	今年度限り	自治事務	直営		
03	栄町三丁目西部地区の用途地域・地区計画の検討	平成 27 年	今年度限り	自治事務	直営	○	
04		年					
05		年					
関連課		区画整理管理課・区画整理事業課					
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	26	土地利用	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	地区計画などの都市計画制度を活用し、地区の特性を生かした土地利用の規制・誘導を図ります。
根拠法令	都市計画法(第12条の4第1項第1号)
条例	羽村市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地区単位で独自のまちづくりのルールを定めることにより、より良いまちへと誘導する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導 羽村駅西口地区の地区計画の検討 栄町三丁目西部地区の用途地域・地区計画の検討	同左 羽村駅西口地区の地区計画の決定 栄町三丁目西部地区の用途地域・地区計画の決定	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	360H	1人	480H	1人	120H	1人	120H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	1,815	2,388	597	597
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	1,815	2,388	597	597
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,815	2,388	597	597
財源内訳(合計)	1,815	2,388	597	597

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	42	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者:				円

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

用途地域、地区計画に関する都市計画手続きを行い、計画通り完了した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
羽村駅西口地区については、地区計画案について、原案の作成を行った。 栄町三丁目西部地区については、まちづくり方針に基づいた原案作成に向けて関係部署との調整を図った。	羽村駅西口地区の地区計画の策定及び用途地域の変更を平成29年1月1日付で行った。 栄町三丁目西部地区の地区計画の策定及び用途地域の変更を平成29年4月1日付で行えるよう手続きを進めた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		↑	→	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当									
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討										
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										
		↓	低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
策定した地区計画等の都市計画制度を活用し、地区の特性を生かした土地利用の規制・誘導を図っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	羽村駅西口地区の用途地域の変更と地区計画制度の導入	平成 27 年	今年度限り	自治事務	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	区画整理管理課・区画整理事業課					
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	26	土地利用	事業番号 2

2.事業の概要

事業内容	羽村駅西口土地区画整理事業の進捗に合わせ、羽村駅西口地区の用途地域を変更するとともに、地区計画制度の導入を図ります。
根拠法令	都市計画法(第12条の4第1項第1号)
条例	羽村市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	用途地域の変更等により、良好な都市環境の形成を図ります。
------	------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	地区内の用途地域の変更、地区計画についての具体的検討	用途地域、地区計画の都市計画決定	用途地域、地区計画の運用	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	360H	1人	480H	1人	30H	1人	30H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,533	0	0	0
人件費(係長職)	1,815	2,388	150	150
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	3,348	2,388	150	150
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	3,348	2,388	150	150
財源内訳(合計)	3,348	2,388	150	150

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	42	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		円

※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

用途地域、地区計画に関する都市計画手続きを行い、計画通り完了した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
地区計画案について原案の作成を行った。	地区計画の策定及び用途地域の変更を平成29年1月1日付で行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

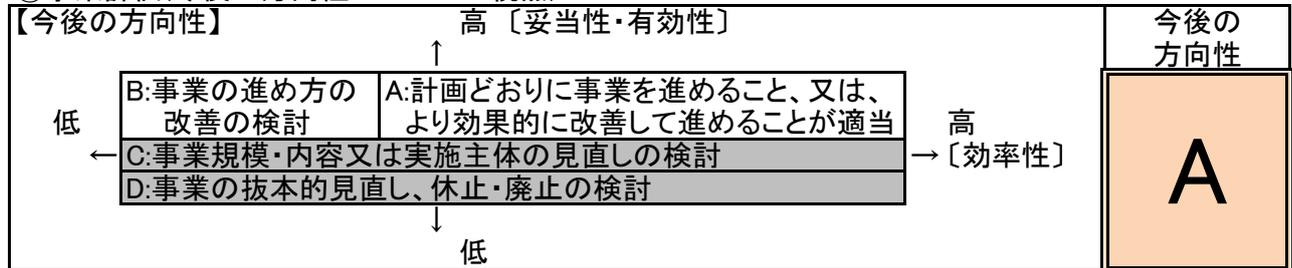
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 策定した地区計画等の都市計画制度を活用し、地区の特性を生かした土地利用の規制・誘導を図っていく。
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部		都市計画課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
4	宅地開発等の適正な指導	昭和 43 年	継続	自治事務	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課	企画政策課、土木課、下水道課、生活環境課、環境保全課、防災安全課、区画整理管理課・区画整理事業課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	26	土地利用	事業番号	3

2.事業の概要

事業内容	宅地開発等指導要綱に基づき、宅地開発等の適切な指導を行います。				
根拠法令	都市計画法第29条				
条例					
要綱等	羽村市宅地開発等指導要綱				

3.成果指標

成果目標	平成26年度末に東京都が都市計画区域マスタープランの改定を予定していることから、これを踏まえた上で宅地開発等指導要綱の見直しを検討し平成27年度中に要綱の改正をする。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	宅地開発等指導要綱に基づく宅地開発等の適切な指導 市の現状、法改正、国等の指針を踏まえた宅地開発等指導要綱の見直しの検討	同左 宅地開発等指導要綱の改正・運用	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H
主事・主任職	1人	45 H	1人	45 H	1人	45 H	1人	45 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	152	150	150	150
人件費(主任・主事職)	162	153	153	153
総事業費(合計)	314	303	303	303
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	314	303	303	303
財源内訳(合計)	314	303	303	303

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

前年度改定した開発指導要綱に基づき、宅地開発に対し開発指導を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成27年度に宅地開発指導要綱の改正を行い、平成28年度から新要綱にて開発指導を行っていく。	改正した新要綱に基づき、開発指導を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

Check(評価)

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

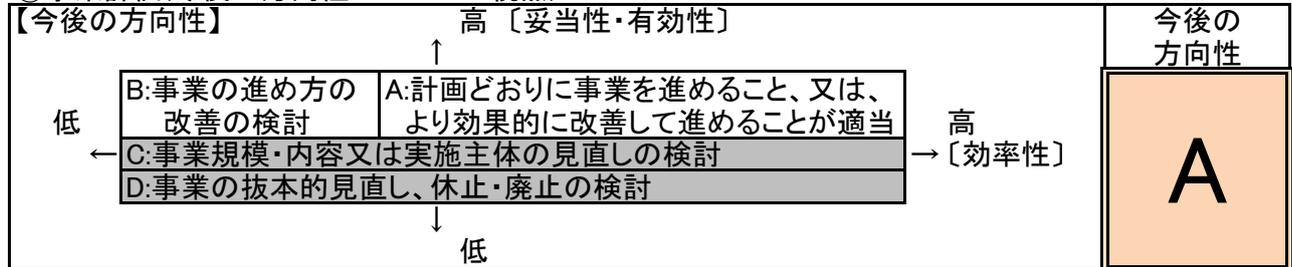
○…適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
 新指導要綱に基づき、宅地開発等に対し、適切な開発指導を行っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部		都市計画課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
5	生産緑地の保全	平成4年	継続	自治事務	業務委託(一部)		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課	産業課・環境保全課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	26	土地利用	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容	農業振興部門と連携して、生産緑地地区の追加指定を積極的に進めるとともに、適正管理の調査を行い、生産緑地の保全を図ります。
根拠法令	生産緑地法
条例	
要綱等	羽村市生産緑地指定基準

3.成果指標

成果目標	生産緑地の適正な保全を図る。
------	----------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	生産緑地の追加指定 適正管理の調査 2回	同左 同左 2回	同左 同左 2回	同左 同左 2回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	6H	1人	6H	1人	6H	1人	6H
主事・主任職	1人	12H	1人	12H	1人	12H	1人	12H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	31	30	30	30
人件費(主任・主事職)	44	41	41	41
総事業費(合計)	75	71	71	71
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	75	71	71	71
財源内訳(合計)	75	71	71	71

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

追加指定の申込受付について広報や市公式ウェブサイトを活用して、市民に周知し、農地の保全に努めた。
 また、全ての生産緑地指定箇所について、年2回の調査を実施し、適正な管理を確認した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
1件の追加指定を行った。 生産緑地地区の状況(市内全域) 32.58ha(前年度32.86ha)	追加指定の募集を行ったものの、申請は無かった。 一方、解除申請が2件あり、指定状況は32.30ヘクタールとなった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
適正管理の調査	2回	2回

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
←	→	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
↓	↓	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
生産緑地制度に関する国や東京都の動きにも留意し、農地の保全に努めていく。